

4 県民活動推進に係る市町村基本データ

県民活動の推進に係る市町村ごとの基本データを掲載します。

なお、本データは、令和4年度に市町村に対して行った調査結果を基に作成しています。

[各市町村の掲載ページ]

- ・ 千葉市、銚子市、市川市 . . . 118 ページ
- ・ 船橋市、館山市、木更津市 . . . 119 ページ
- ・ 松戸市、野田市、茂原市 . . . 120 ページ
- ・ 成田市、佐倉市、東金市 . . . 121 ページ
- ・ 旭市、習志野市、柏市 . . . 122 ページ
- ・ 勝浦市、市原市、流山市 . . . 123 ページ
- ・ 八千代市、我孫子市、鴨川市 . . . 124 ページ
- ・ 鎌ヶ谷市、君津市、富津市 . . . 125 ページ
- ・ 浦安市、四街道市、袖ヶ浦市 . . . 126 ページ
- ・ 八街市、印西市、白井市 . . . 127 ページ
- ・ 富里市、南房総市、匝瑳市 . . . 128 ページ
- ・ 香取市、山武市、いすみ市 . . . 129 ページ
- ・ 大網白里市、酒々井町、栄町 . . . 130 ページ
- ・ 神崎町、多古町、東庄町 . . . 131 ページ
- ・ 九十九里町、芝山町、横芝光町 . . . 132 ページ
- ・ 一宮町、睦沢町、長生村 . . . 133 ページ
- ・ 白子町、長柄町、長南町 . . . 134 ページ
- ・ 大多喜町、御宿町、鋸南町 . . . 135 ページ

* 建制順で掲載しています

4 県民活動推進に係る市町村基本データ

令和5年1月1日現在（注記のあるものを除く）

建制順

市町村名		千葉市	銚子市	市川市	
団体把握状況	自治会・町内会	数	1,100団体	225団体	227団体
		加入率	61.80%	79.36%	52.76%
	自治会・町内会の連合組織	地区版	地区町内自治会連絡協議会（50組織）	－	地区連合会（14組織）
		全体版	千葉市各区町内自治会連絡協議会（6組織）	銚子市町内会連合協議会	市川市自治会連合協議会
	地域の諸団体による協議会	地区版	有（地域運営委員会）	－	－
		全体版	－	－	－
	市民活動団体	団体数	936団体	34団体	473団体
		団体数の回答根拠	NPO法人：千葉市認証件数 任意団体：市民活動支援センター登録団体	銚子市まちづくりサポートルーム利用登録団体ほか	・千葉県NPO法人認証状況等 ・いちかわボランティア・NPO Web登録団体 ・補助金交付団体
	市民活動団体の連合組織（加入団体数）		－	－	－
	行政側の配置	出張所等の出先機関（設置数）＊ 地域活動の支援機能をもつもの		各区地域振興課(6)	－
地域担当職員制度（職員数）		地域担当職員（13）	－	－	
市民活動支援施設		名称	千葉市民活動支援センター	銚子市まちづくりサポートルーム	①市川市市民活動支援センター ②市川市市民活動支援センター行徳
		設置主体	千葉市	銚子市	市川市
		運営主体	特定非営利活動法人まちづくり千葉	銚子市	市川市
	運営形態	指定管理	直営	直営	
根拠・理念	地域活動・市民活動に係る 条例・計画・方針等		千葉市市民自治によるまちづくり条例	－	－
			市民公益活動の促進に関する基本指針	－	－
			－	－	－
協働提案事業	協働提案制度の導入状況	実施根拠	千葉市協働事業提案制度実施要綱	－	市川市協働事業提案制度実施要領
		名称	千葉市協働事業提案制度	－	市川市協働事業提案制度
		創設時期	平成23年6月	－	平成18年10月
	協働事業評価制度の実施状況	名称	－	－	－
		創設時期	－	－	－
ボランティア促進	ボランティア補償制度	ボランティア活動補償制度	－	ふれあい保険（市民活動災害保障保険）	
	参加体験イベント	千葉市民活動フェスタ	－	－	

4 県民活動推進に係る市町村基本データ

令和5年1月1日現在（注記のあるものを除く）

建制順

市町村名		船橋市	館山市	木更津市	
団体把握状況	自治会・町内会	数	886団体	156団体	226団体
		加入率	70.50%	85.88%	59.40%
	自治会・町内会の連合組織	地区版	地区連絡協議会（24組織）	連合町内会、連合区長会、区長会、連合区（15組織）	地区区長会（16組織）
		全体版	有	館山市町内会連合協議会	木更津市区長会連合会
	地域の諸団体による協議会	地区版	－	－	まちづくり協議会（13団体）
		全体版	－	－	－
	市民活動団体	団体数	561団体	48団体	125団体
		団体数の回答根拠	ふなばし市民力発見サイトの登録団体（市外の団体を含む）	・市HPに情報掲載の依頼があった団体（団体からの申告による） ・社会福祉協議会で把握している団体	木更津市市民活動支援センター登録団体
	市民活動団体の連合組織（加入団体数）		－	－	－
	行政側の配置	出張所等の出先機関（設置数）* 地域活動の支援機能をもつもの		－	－
地域担当職員制度（職員数）		－	－	地区担当職員（946）	
市民活動支援施設		名称	船橋市市民活動サポートセンター	－	木更津市市民活動支援センター 「きさらづみらいラボ」
		設置主体	船橋市	－	木更津市
		運営主体	船橋市	－	三幸株式会社南総支店
		運営形態	直営	－	指定管理
根拠・理念	地域活動・市民活動に係る 条例・計画・方針等		市民参加と協働のまち船橋～市民力でまちづくりをすすめる基本指針～	「NPOと行政との協働」マニュアルQ & A	木更津市協働のまちづくり条例
			－	館山市市民協働条例	－
			－	－	－
協働提案事業	協働提案制度の導入状況	実施根拠	－	館山市市民協働条例	木更津市協働のまちづくり条例
		名称	－	市民協働まちづくり支援事業	－
		創設時期	－	令和元年6月	－
	協働事業評価制度の実施状況	名称	－	－	－
		創設時期	－	－	－
ボランティア促進	ボランティア補償制度		船橋市市民活動総合補償制度	－	木更津市市民活動災害補償制度
	参加体験イベント		ふなばし市民活動フェア 地域に飛び出せ！！ふなばし夏のボランティア体験事業	－	みらいラボフェスタ

4 県民活動推進に係る市町村基本データ

令和5年1月1日現在（注記のあるものを除く）

建制順

市町村名		松戸市	野田市	茂原市	
団体把握状況	自治会・町内会	数	347団体	407団体	237団体
		加入率	67.21%	62.20%	53.45%
	自治会・町内会の 連合組織	地区版	松戸市町会・自治会連合会 〇〇地区会（15地区）	地区連合会（17組織）	地区自治会長連合会（10組織）
		全体版	松戸市町会・自治会連合会	野田市自治会連合会	茂原市自治会長連合会
	地域の諸団体 による協議会	地区版	－	－	地域まちづくり協議会（豊田地区・五郷地区・東郷地区）
		全体版	－	－	－
	市民活動団体	団体数	①799団体 ②116団体 ※重複有	136団体	73団体
団体数の回答根拠		①まつど市民活動サポートセンター利用登録団体 ②市民活動登録団体	野田市市民活動支援センター登録団体	「もばら市民活動ガイド」掲載内容	
市民活動団体の連合組織 （加入団体数）		－	－	－	
行政側の配置	出張所等の出先機関（設置数）* 地域活動の支援機能をもつもの		－	－	
	地域担当職員制度（職員数）		－	－	
	市民活動支援施設	名称	まつど市民活動サポートセンター	野田市市民活動支援センター	茂原市市民活動支援センター「まちびとCaffe」
		設置主体	松戸市	野田市	茂原市
		運営主体	特定非営利活動法人まつどNPO協議会	野田市	茂原市
運営形態		指定管理	直営	直営	
根拠・理念	地域活動・市民活動に係る 条例・計画・方針等		第4次協働推進計画	－	茂原市市民活動（ボランティア・NPO）支援指針
			松戸市協働のまちづくり条例	－	茂原市まちづくり条例
			－	－	－
協働提案事業	協働提案制度の 導入状況	実施根拠	松戸市協働のまちづくり条例	－	茂原市協働提案事業補助金交付要綱
		名称	松戸市協働事業提案制度	－	茂原市協働提案事業補助金交付
		創設時期	平成19年	－	平成29年8月
	協働事業評価制度の 実施状況	名称	事業成果報告会における松戸市協働のまちづくり協議会による評価	－	茂原市協働提案事業補助金（事後評価）
		創設時期	平成19年	－	平成29年8月
ボランティア促進	ボランティア補償制度		松戸市市民活動総合補償制度 ※条件あり	－	－
	参加体験イベント		①まつど地域活躍塾公開講演会 ②夏のボランティア体験講座「Let's体験」 ③大人のためのボランティア体験 ④NPO・市民活動見本市(まつどみらい会議・みらいフェスタ)	①市民活動元気アップふえすた ②こまめカフェ	①地域まちづくり協議会設立支援講座 ②もばら市民活動フェスタ

4 県民活動推進に係る市町村基本データ

令和5年1月1日現在（注記のあるものを除く）

建制順

市町村名		成田市	佐倉市	東金市	
団体把握状況	自治会・町内会	数	286団体	254団体	77団体
		加入率	48.24%	66.64%	61.29%
	自治会・町内会の 連合組織	地区版	地区区長会（9組織）、地区自治会連合会（1組織）	自治会・町内会等連合協議会	区長会（11組織）
		全体版	成田市区長会	－	区長会連合会
	地域の諸団体 による協議会	地区版	－	地域まちづくり事業実施団体	地区振興協議会
		全体版	－	－	－
	市民活動団体	団体数	927団体	167団体	111団体
		団体数の回答根拠	①千葉県NPO法人認証状況 ②「成田市まなび&ボランティアサイト」登録団体	市民公益活動サポートセンター登録団体	ボランティアセンター登録団体数および市発行の市民活動ガイドブック登録団体数（重複除く）
	市民活動団体の連合組織（加入団体数）		－	－	－
	行政側の配置	出張所等の出先機関（設置数）* 地域活動の支援機能をもつもの		－	－
地域担当職員制度（職員数）		－	－	－	
市民活動支援施設		名称	－	佐倉市市民公益活動サポートセンター	東金市ボランティア・市民活動センター
		設置主体	－	佐倉市	東金市社会福祉協議会、東金市
		運営主体	－	佐倉市	東金市社会福祉協議会
	運営形態	－	直営	直営	
根拠・理念	地域活動・市民活動に係る 条例・計画・方針等		成田市協働推進の基本指針	市民協働の推進に関する条例	－
			－	市民協働型自治運営の推進指針	－
			－	市民公益活動推進のための基本指針	－
協働提案事業	協働提案制度の 導入状況	実施根拠	－	市民協働の推進に関する条例	－
		名称	－	市民協働事業	－
		創設時期	－	平成19年4月	－
	協働事業評価制度の 実施状況	名称	－	事業関係部局及び関係部局長検討会による評価	－
		創設時期	－	平成30年4月	－
ボランティア促進	ボランティア補償制度	成田市住民活動総合災害補償制度	佐倉市市民公益活動補償制度	市民活動総合補償制度	
	参加体験イベント	－	市民公益活動ポスター展	－	

4 県民活動推進に係る市町村基本データ

令和5年1月1日現在（注記のあるものを除く）

建制順

市町村名		旭市	習志野市	柏市	
団体把握状況	自治会・町内会	数	155団体	250団体	295団体
		加入率	57.70%	63.80%	64.88%
	自治会・町内会の 連合組織	地区版	－	地区連合町会（16組織）	－
		全体版	旭市区長会	習志野市連合町会連絡協議会	－
	地域の諸団体 による協議会	地区版	－	地区まちづくり会議	ふるさと協議会（21組織）
		全体版	－	－	ふるさと協議会連合会
	市民活動団体	団体数	61団体	67団体	393団体
		団体数の回答根拠	・旭市社会福祉協議会ボランティア連絡協議会登録団体 ・旭市市民まちづくり活動登録団体	団体登録制	市の登録団体
	市民活動団体の連合組織 （加入団体数）		旭市社会福祉協議会ボランティア連絡協議会（23団体）	－	－
	行政側の配置	出張所等の出先機関（設置数）* 地域活動の支援機能をもつもの		－	－
地域担当職員制度（職員数）		行政連絡員（155）	地区担当職員（576）	各地域担当職員(9), 市民協働支援員(1), 地域づくりコーディネーター(6)	
市民活動支援施設		名称	－	習志野市市民協働インフォメーションルーム	柏市市民活動サポートコーナー
		設置主体	－	習志野市	柏市
		運営主体	－	習志野市	柏市
	運営形態	－	直営	直営	
根拠・理念	地域活動・市民活動に係る 条例・計画・方針等		－	習志野市市民協働基本方針	柏市民公益活動促進条例
			－	－	－
			－	－	－
協働提案事業	協働提案制度の 導入状況	実施根拠	旭市市民まちづくり活動支援事業補助金交付要綱	習志野市公共サービス市民協働提案制度	柏市民公益活動促進条例
		名称	－	①習志野市まちづくり応援事業提案制度 ②習志野市市民協働型委託事業	柏市協働まちづくり提案制度
		創設時期	－	平成30年4月	令和2年4月
	協働事業評価制度の 実施状況	名称	－	－	－
		創設時期	－	－	－
ボランティア促進	ボランティア補償制度		－	－	市民活動災害補償保険
	参加体験イベント		－	みんなで市民活動交流会	①市民活動フェスタ ②市民活動講座 ③協働まちづくりサロン ④市民活動フリーマーケット「ぼかぼか市」

4 県民活動推進に係る市町村基本データ

令和5年1月1日現在（注記のあるものを除く）

建制順

市町村名		勝浦市	市原市	流山市	
団体把握状況	自治会・町内会	数	49団体	515団体	185団体
		加入率	74.41%	55.3%	61.41%
	自治会・町内会の連合組織	地区版	－	市原市町会長連合会地区会（11地区）	自治会連合会（8組織）
		全体版	－	市原市町会長連合会	－
	地域の諸団体による協議会	地区版	－	まちづくり協議会（10地区）	有（2団体）
		全体版	－	－	－
	市民活動団体	団体数	不明	354団体	236団体（NPO法人58、任意団体178）
		団体数の回答根拠	－	・市原市社会福祉協議会ボランティアセンター登録団体 ・まちサポに登録団体	市民活動推進センター登録団体及び千葉県NPO法人認証状況等（重複除く）
	市民活動団体の連合組織（加入団体数）		－	・いちばら市民活動協議会（15団体） ・市原市ボランティア連絡協議会（46団体）	－
	行政側の配置	出張所等の出先機関（設置数）* 地域活動の支援機能をもつもの		－	－
地域担当職員制度（職員数）		－	－		
市民活動支援施設		名称	－	いちばら市民活動サポートコーナー	流山市市民活動推進センター
		設置主体	－	市原市	流山市
		運営主体	－	市原市	街活性室 株式会社
	運営形態	－	直営	委託	
根拠・理念	地域活動・市民活動に係る 条例・計画・方針等		－	市民公益活動促進に関する基本指針	市民と行政の協働まちづくりのための指針
			－	－	－
			－	－	－
協働提案事業	協働提案制度の導入状況	実施根拠	－	－	流山市市民活動団体公益事業補助金交付要綱
		名称	－	－	①流山市市民活動団体公益事業補助金（おおたか補助金） ②流山市市民活動団体公益事業補助金（ひなどり補助金）
		創設時期	－	－	①平成17年11月 ②令和4年4月
	協働事業評価制度の実施状況	名称	－	－	流山市協働まちづくり提案調整会議
		創設時期	－	－	平成17年11月
ボランティア促進	ボランティア補償制度		－	市原市市民活動補償制度	流山市市民活動災害補償保険制度
	参加体験イベント		－	地域住民主体のまちづくりシンポジウム	流山市市民まつり

4 県民活動推進に係る市町村基本データ

令和5年1月1日現在（注記のあるものを除く）

建制順

市町村名		八千代市	我孫子市	鴨川市	
団体把握状況	自治会・町内会	数	250団体	189団体	879団体（令和4年6月1日現在）
		加入率	52.00%	68.90%	55.1%（令和4年6月1日現在）
	自治会・町内会の 連合組織	地区版	小板橋連合町会ほか7団体	地区自治会長連合会（3組織）	－
		全体版	八千代市自治会連合会	－	－
	地域の諸団体 による協議会	地区版	－	－	－
		全体版	－	－	－
	市民活動団体	団体数	102団体	367団体	73団体
		団体数の回答根拠	八千代市市民活動サポートセンター登録団体	市民活動ステーションの利用団体 社会福祉協議会が把握している団体など	鴨川市市民活動団体一覧調査票に回答のあった団体
	市民活動団体の連合組織 （加入団体数）		－	あびこ市民活動ネットワーク 48団体	－
	行政側の配置	出張所等の出先機関（設置数）* 地域活動の支援機能をもつもの		－	－
地域担当職員制度（職員数）		－	－	－	
市民活動支援 施設		名称	八千代市市民活動サポートセンター	あびこ市民活動ステーション	－
		設置主体	八千代市	我孫子市	－
		運営主体	八千代市	株式会社 東京ドームファシリティーズ	－
	運営形態	直営	指定管理	－	
根拠・理念	地域活動・市民活動に係る 条例・計画・方針等		－	我孫子市市民公益活動支援指針	－
			－	－	－
			－	－	－
協働 提案 事業	協働提案制度の 導入状況	実施根拠	－	我孫子市補助金等を受ける公募団体の選定 及び手続等に関する要綱	鴨川市市民提案によるまちづくり支援事業 実施要綱
		名称	－	市民活動担当部署が仲介	みんなで育て鯛！まちづくり支援補助金
		創設時期	－	－	平成22年6月
	協働事業評価制 度の実施状況	名称	－	全庁的な政策評価	－
		創設時期	－	－	－
ボラン ティア 促進	ボランティア補償制度		－	我孫子市市民公益活動補償制度	－
	参加体験イベント		－	①市民のチカラまつり ②子ども＆若者NPO・ボランティア体験事業 ③地域活動インターンシップ・プログラム ④市民向け講座	「みんなで育て鯛！まちづくり支援事業」 公開プレゼンテーション

4 県民活動推進に係る市町村基本データ

令和5年1月1日現在（注記のあるものを除く）

建制順

市町村名		鎌ヶ谷市	君津市	富津市	
団体把握状況	自治会・町内会	数	100団体	204団体	107団体
		加入率	55.34%	62.90%	80.72%
	自治会・町内会の連合組織	地区版	－	地区自治会長連合会（10組織）	代表区長会
		全体版	鎌ヶ谷市自治会連合協議会	有	－
	地域の諸団体による協議会	地区版	－	－	－
		全体版	－	－	－
	市民活動団体	団体数	90団体	11団体	16団体
		団体数の回答根拠	・鎌ヶ谷市市民活動推進センターに登録している団体 ・内閣府NPOホームページで存在が確認できる団体	君津市民が主役のまちづくり事業実施団体	富津市市民活動団体登録制度
	市民活動団体の連合組織（加入団体数）		－	－	－
	行政側の配置	出張所等の出先機関（設置数）＊ 地域活動の支援機能をもつもの		－	公民館（8） コミュニティセンター（5）
地域担当職員制度（職員数）		－	－	－	
市民活動支援施設		名称	鎌ヶ谷市市民活動推進センター	－	－
		設置主体	鎌ヶ谷市	－	－
		運営主体	鎌ヶ谷市	－	－
	運営形態	直営	－	－	
根拠・理念	地域活動・市民活動に係る 条例・計画・方針等		鎌ヶ谷市協働のためのアクションプラン2 2	君津市市民協働のまちづくり条例	－
			－	－	－
			－	－	－
協働提案事業	協働提案制度の導入状況	実施根拠	－	－	－
		名称	－	－	－
		創設時期	－	－	－
	協働事業評価制度の実施状況	名称	－	－	－
創設時期		－	－	－	
ボランティア促進	ボランティア補償制度	鎌ヶ谷市市民活動総合保険	君津市市民活動災害補償制度	富津市市民活動災害補償制度	
	参加体験イベント	①かまがや市民活動・男女きらりフェスタ ②かまがや地域づくりコーディネーター養成講座 ③ロゲイニングカードで知る私たちの街・鎌ヶ谷市	－	－	

4 県民活動推進に係る市町村基本データ

令和5年1月1日現在（注記のあるものを除く）

建制順

市町村名		浦安市	四街道市	袖ヶ浦市	
団体把握状況	自治会・町内会	数	83団体	87団体	190団体
		加入率	44.30%	61.07%	57.90%
	自治会・町内会の 連合組織	地区版	－	連合会(2組織)	地区自治連絡会（5地区）
		全体版	浦安市自治会連合会（83組織）	－	袖ヶ浦市自治連絡協議会
	地域の諸団体 による協議会	地区版	－	－	まちづくり協議会（1団体）
		全体版	－	－	－
	市民活動団体	団体数	233団体	78団体	95団体
		団体数の回答根拠	市民活動センター利用承認団体	四街道市みんなで地域づくりセンターホームページ掲載団体	市民活動情報サイト登録団体
	市民活動団体の連合組織 （加入団体数）		－	－	－
	行政側の配置	出張所等の出先機関（設置数）＊ 地域活動の支援機能をもつもの		－	－
地域担当職員制度（職員数）		－	自治連絡員(43)	－	
市民活動支援 施設		名称	浦安市市民活動センター	四街道市みんなで地域づくりセンター	－
		設置主体	浦安市	四街道市	－
		運営主体	特定非営利活動法人浦安まちづくりネット	四街道市、NPO法人ちば市民活動・市民事業サポートクラブ	－
		運営形態	委託	委託	－
根拠・理念	地域活動・市民活動に係る 条例・計画・方針等		第3期市民参加推進計画	四街道市みんなで地域づくり指針	袖ヶ浦市みんなが輝く協働のまちづくり条例
			浦安市市民参加推進条例	－	袖ヶ浦市協働のまちづくり推進計画
			－	－	－
協働提案 事業	協働提案制度の 導入状況	実施根拠	浦安市まちづくり活動補助金制度実施要綱	みんなで地域づくり事業提案制度実施要綱	袖ヶ浦市協働事業提案制度実施要綱
		名称	まちづくり活動補助金	みんなで地域づくり事業提案制度	袖ヶ浦市協働事業提案制度
		創設時期	令和元年7月	平成24年9月	平成24年7月
	協働事業評価制 度の実施状況	名称	浦安市市民活動補助金及びまちづくり活動補助金選定委員会による事業評価	みんなで地域づくり事業提案制度	－
		創設時期	令和元年9月	平成24年9月	－
ボラン ティア 促進	ボランティア補償制度		浦安市市民総合補償保険	市民総合賠償補償保険 ボランティア活動補償制度保険	－
	参加体験イベント		①若者のための夏休みボランティア ②まちづくりフェスタwith ③まちづくり講座 ④うらやすNPOウィーク～市民活動に出会う日	福祉施設 紹介・販売フェア「大きなテーブル」 ちばユニバーサル農業フェスタ	まちづくり講座講座（ステップアップ）全7回

4 県民活動推進に係る市町村基本データ

令和5年1月1日現在（注記のあるものを除く）

建制順

市町村名		八街市	印西市	白井市	
団体把握状況	自治会・町内会	数	39団体	194団体	97団体
		加入率	41.1%	61.46%	60.35%
	自治会・町内会の連合組織	地区版	－	町内会等地區連絡会	白井市自治連合会（9小学校区支部）
		全体版	八街市区長会	町内会自治会連合会	－
	地域の諸団体による協議会	地区版	－	－	－
		全体版	－	－	－
	市民活動団体	団体数	19団体	234団体	98団体
		団体数の回答根拠	千葉県NPO法人認証状況等（千葉県オープンデータサイト掲載データ）	市民活動支援センター登録団体	団体登録制
	市民活動団体の連合組織（加入団体数）		－	－	NPO法人白井市ボランティア連絡協議会（12団体）
	行政側の配置	出張所等の出先機関（設置数）* 地域活動の支援機能をもつもの		－	支所（2）
地域担当職員制度（職員数）		－	－	小学校区別地域担当職員（9）	
市民活動支援施設		名称	－	印西市市民活動支援センター	しろい市民まちづくりサポートセンター
		設置主体	－	印西市	白井市
		運営主体	－	株式会社 東京ドームファシリティーズ	白井市
		運営形態	－	指定管理	直営
根拠・理念	地域活動・市民活動に係る 条例・計画・方針等		八街市協働のまちづくり指針	印西市市民活動推進条例	白井市市民参加条例
			八街市協働のまちづくり条例	印西市地域コミュニティ基本方針	白井市市民参加・協働のまちづくりプラン
			第2次八街市協働のまちづくり推進計画	－	－
協働提案事業	協働提案制度の導入状況	実施根拠	八街市協働のまちづくり条例	印西市市民活動推進条例	－
		名称	八街市市民政策提案制度	企画提案型協働事業	市民活動担当部署が仲介
		創設時期	平成29年7月	平成17年4月	－
	協働事業評価制度の実施状況	名称	－	企画提案型協働事業評価シート	－
		創設時期	－	平成22年4月	－
ボランティア促進	ボランティア補償制度		－	印西市市民活動総合補償制度	白井市市民活動総合補償制度
	参加体験イベント		未定	①夏休みボランティア体験プログラム ②巡回パネル展 ③ボランティア・NPO関連なんでも相談 ④市民活動交流会	まちサポひ・ろ・ば

4 県民活動推進に係る市町村基本データ

令和5年1月1日現在（注記のあるものを除く）

建制順

市町村名		富里市	南房総市	匝瑳市	
団体把握状況	自治会・町内会	数	115団体	116団体	374団体
		加入率	46.6%（令和4年4月14日時点）	82.30%	64.50%
	自治会・町内会の 連合組織	地区版	七栄連合区(1組織)	地区行政連絡協議会（7組織）	地区区長会（12組織）
		全体版	富里市区長会(74組織)	南房総市行政連絡協議会	匝瑳市区長会
	地域の諸団体 による協議会	地区版	まちづくり協議会(6組織)	地区地域づくり協議会（6組織）	地域振興協議会
		全体版	－	－	－
	市民活動団体	団体数	97団体	68団体	20団体
		団体数の回答根拠	市民活動サポートセンター登録団体	団体登録（団体名・代表者名・主な活動など）	地域活動団体登録団体
	市民活動団体の連合組織 （加入団体数）		－	－	－
	行政側の配置	出張所等の出先機関（設置数）* 地域活動の支援機能をもつもの		－	－
地域担当職員制度（職員数）		まちづくりコーディネーター（5）	地区担当職員（7） 地域づくり支援員（12）	－	
市民活動支援 施設		名称	とみさと市民活動サポートセンター	－	匝瑳市市民活動サポートセンター
		設置主体	富里市	－	匝瑳市
		運営主体	富里市	－	匝瑳市
		運営形態	直営	－	直営
根拠・理念	地域活動・市民活動に係る 条例・計画・方針等		富里市協働のまちづくり条例	南房総市協働のまちづくり推進指針	匝瑳市市民協働指針
			第2次富里市協働のまちづくり推進計画 （改訂版）	－	匝瑳市市民協働推進条例
			－	－	－
協働 提案 事業	協働提案制度の 導入状況	実施根拠	富里市市民活動支援補助金交付要綱	①南房総市市民提案型まちづくりチャレンジ事業補助金交付要綱 ②南房総市地域力を育むモデル事業交付金交付要綱	匝瑳市市民協働推進条例
		名称	市民活動担当部署が仲介	①市民提案型まちづくりチャレンジ事業 ②地域力を育むモデル事業	匝瑳市市民提案型事業
		創設時期	－	①平成19年4月 ②平成21年9月	平成29年4月
	協働事業評価制 度の実施状況	名称	富里市協働のまちづくり推進委員会	－	匝瑳市市民協働推進協議会
		創設時期	平成22年3月	－	平成28年3月
ボラン ティア 促進	ボランティア補償制度		富里市市民活動総合補償制度	南房総市協働のまちづくり活動補償制度	全国市長会市民総合賠償補償保険
	参加体験イベント		①とみさと協働塾 ②とみさと市民活動フェスタ	①市民提案型まちづくりチャレンジ事業公開審査会 ②市民活動発表会	ボランティアキャンペーン匝瑳

4 県民活動推進に係る市町村基本データ

令和5年1月1日現在（注記のあるものを除く）

建制順

市町村名		香取市	山武市	いすみ市	
団体把握状況	自治会・町内会	数	310団体	265団体	91団体
		加入率	72.73%	約70%	80.00%
	自治会・町内会の連合組織	地区版	地区自治会連合会（22組織）	-	いすみ市行政区連合組織（3組織）
		全体版	香取市自治会連合会（年1回総会）	山武市区長会連合会	-
	地域の諸団体による協議会	地区版	-	①蓮沼まちづくり協議会 ②山武西まちづくり協議会 ③緑海まちづくり協議会	-
		全体版	-	-	-
	市民活動団体	団体数	162団体	145団体	17団体
		団体数の回答根拠	ボランティアセンター登録団体、市民活動団体活動状況調査、住民自治協議会登録団体、市民活動団体の紹介団体	補助金応募団体（H24～）、市民交流サロン利用団体、市民活動フェスタ参加団体、市民活動団体登録名簿掲載団体	団体登録（団体名、所在地、主な活動内容）
	市民活動団体の連合組織（加入団体数）		住民自治協議会（23団体）	市民活動フェスタ実行委員会（役員11団体）	-
	行政側の配置	出張所等の出先機関（設置数）* 地域活動の支援機能をもつもの		支所(3)	市民交流サロン（1）
地域担当職員制度（職員数）		地区担当職員(137)	-	-	
市民活動支援施設		名称	①佐原市民活動支援センター ②小見川市民活動支援センター ③山田市民活動支援センター ④栗原市民活動支援センター	①山武市市民交流サロン ②さんぶの森市民交流サロン	-
		設置主体	香取市	山武市	-
		運営主体	香取市	山武市	-
		運営形態	直営	直営	-
根拠・理念	地域活動・市民活動に係る 条例・計画・方針等		香取市まちづくり条例	-	-
			香取市市民協働指針「かとの風」	-	-
			-	-	-
協働提案事業	協働提案制度の導入状況	実施根拠	香取市地域振興事業補助金交付要綱	山武市市民提案型交流のまちづくり推進事業補助金交付要綱	いすみ市まちづくり市民提案事業補助金交付要綱 （平成29年3月30日廃止）
		名称	-	山武市市民提案型交流のまちづくり推進事業	市民活動担当部署が仲介
		創設時期	-	平成24年4月1日	-
	協働事業評価制度の実施状況	名称	-	-	-
		創設時期	-	-	-
	ボランティア促進	ボランティア補償制度		香取市市民活動総合補償制度	-
参加体験イベント		-	市民活動フェスタ	-	

4 県民活動推進に係る市町村基本データ

令和5年1月1日現在（注記のあるものを除く）

建制順

市町村名		大網白里市	酒々井町	栄町	
団体把握状況	自治会・町内会	数	116団体	34団体	38団体
		加入率	64.93%	75.92%	51.00%
	自治会・町内会の 連合組織	地区版	地区区長会	自治連合会議（1組織）	地区連絡協議会（1組織）
		全体版	有	-	-
	地域の諸団体 による協議会	地区版	-	-	-
		全体版	-	-	-
	市民活動団体	団体数	28団体	35団体	105団体
		団体数の回答根拠	市ホームページ「ボランティア団体情報」掲載分	・内閣府「NPO法人ポータルサイト」に登録されているNPO法人 ・「酒々井町 地域の活動団体紹介」に掲載を希望している団体	支援センターに登録している団体
	市民活動団体の連合組織 （加入団体数）		-	-	-
	行政側の配置	出張所等の出先機関（設置数）* 地域活動の支援機能をもつもの		-	-
地域担当職員制度（職員数）		-	地域担当員（16）	地区担当職員（38）	
市民活動支援施設		名称	大網白里市市民活動支援センター	-	栄町住民活動支援センター
		設置主体	大網白里市	-	栄町
		運営主体	大網白里市	-	栄町
	運営形態	直営	-	直営	
根拠・理念	地域活動・市民活動に係る 条例・計画・方針等		-	栄町住民活動支援指針	
			-	-	
			-	-	
協働提案事業	協働提案制度の 導入状況	実施根拠	大網白里市住民協働事業補助金交付要綱	-	
		名称	大網白里市住民協働事業	-	
		創設時期	平成24年4月	-	
	協働事業評価制度の 実施状況	名称	・全庁的な政策評価 ・協働事業成果報告会	-	-
		創設時期	平成24年4月	-	-
ボラン ティア 促進	ボランティア補償制度		-	栄町住民活動補償制度	
	参加体験イベント		-	住民活動ふれあいまつり	

4 県民活動推進に係る市町村基本データ

令和5年1月1日現在（注記のあるものを除く）

建制順

市町村名		神崎町	多古町	東庄町	
団体把握状況	自治会・町内会	数	23団体	53団体	34団体
		加入率	87.07%	約68.5%	73.00%
	自治会・町内会の連合組織	地区版	－	－	地区区長会
		全体版	－	区長会	東庄町区長会
	地域の諸団体による協議会	地区版	－	－	地区公識者会議
		全体版	－	－	－
	市民活動団体	団体数	7団体	18団体	39団体
		団体数の回答根拠	－	社会福祉協議会に登録しているボランティア団体および内閣府のNPOデータベースに登録されているNPO法人	社会福祉協議会の東庄町ボランティア団体名簿による
	市民活動団体の連合組織（加入団体数）		－	－	－
	行政側の配置	出張所等の出先機関（設置数）* 地域活動の支援機能をもつもの		－	－
地域担当職員制度（職員数）		－	－	－	
市民活動支援施設		名称	－	－	－
		設置主体	－	－	－
		運営主体	－	－	－
	運営形態	－	－	－	
根拠・理念	地域活動・市民活動に係る 条例・計画・方針等		－	－	－
			－	－	－
			－	－	－
協働提案事業	協働提案制度の導入状況	実施根拠	－	－	－
		名称	－	市民活動担当部署が仲介	－
		創設時期	－	－	－
	協働事業評価制度の実施状況	名称	－	－	－
創設時期		－	－	－	
ボランティア促進	ボランティア補償制度		－	全国町村会総合賠償補償保険	ボランティア活動保険
	参加体験イベント		－	多古町まちづくり志民活動助成事業審査会及び事業報告会	－

4 県民活動推進に係る市町村基本データ

令和5年1月1日現在（注記のあるものを除く）

建制順

市町村名		九十九里町	芝山町	横芝光町	
団体把握状況	自治会・町内会	数	45団体	57団体	98団体
		加入率	66.68%	72.00%	70.18%
	自治会・町内会の 連合組織	地区版	-	-	横芝光町行政総務員連絡会（89組織）
		全体版	九十九里町自治区連絡協議会	-	-
	地域の諸団体 による協議会	地区版	-	-	-
		全体版	-	-	-
	市民活動団体	団体数	不明	不明	29団体
		団体数の回答根拠	-	-	横芝光町社会福祉協議会への登録団体・県NPO情報・ボランティアセンター登録団体
	市民活動団体の連合組織 （加入団体数）		-	-	-
	行政側の配置	出張所等の出先機関（設置数）* 地域活動の支援機能をもつもの		-	-
地域担当職員制度（職員数）		-	-	-	
市民活動支援 施設		名称	-	-	-
		設置主体	-	-	-
		運営主体	-	-	-
	運営形態	-	-	-	
根拠・理念	地域活動・市民活動に係る 条例・計画・方針等		-	-	-
			-	-	-
			-	-	-
協働提案 事業	協働提案制度の 導入状況	実施根拠	-	-	-
		名称	-	-	-
		創設時期	-	-	-
	協働事業評価制度 の実施状況	名称	-	-	-
		創設時期	-	-	-
	ボラン ティア 促進	ボランティア補償制度		-	-
参加体験イベント		-	-	-	

4 県民活動推進に係る市町村基本データ

令和5年1月1日現在（注記のあるものを除く）

建制順

市町村名		一宮町	睦沢町	長生村	
団体把握状況	自治会・町内会	数	36団体	15団体	41団体
		加入率	70.70%	不明	46.72%
	自治会・町内会の連合組織	地区版	-	-	-
		全体版	-	-	-
	地域の諸団体による協議会	地区版	-	-	-
		全体版	-	-	-
	市民活動団体	団体数	42団体	9団体	5団体
		団体数の回答根拠	県NPO情報・ボランティアセンター登録団体	町が把握する活動団体	県NPO情報・ボランティアセンター登録団体
	市民活動団体の連合組織（加入団体数）		-	-	-
	行政側の配置	出張所等の出先機関（設置数）* 地域活動の支援機能をもつもの		-	-
地域担当職員制度（職員数）		-	-	-	
市民活動支援施設		名称	-	-	-
		設置主体	-	-	-
		運営主体	-	-	-
	運営形態	-	-	-	
根拠・理念	地域活動・市民活動に係る 条例・計画・方針等		-	-	-
			-	-	-
			-	-	-
協働提案事業	協働提案制度の導入状況	実施根拠	-	-	-
		名称	-	-	-
		創設時期	-	-	-
	協働事業評価制度の実施状況	名称	-	-	-
		創設時期	-	-	-
	ボランティア促進	ボランティア補償制度		-	-
参加体験イベント		-	-	-	

4 県民活動推進に係る市町村基本データ

令和5年1月1日現在（注記のあるものを除く）

建制順

市町村名		白子町	長柄町	長南町	
団体把握状況	自治会・町内会	数	32団体	48団体	27団体
		加入率	59.03%	62.45%	不明
	自治会・町内会の連合組織	地区版	-	-	-
		全体版	自治連合会	自治会長会	区長会
	地域の諸団体による協議会	地区版	-	-	-
		全体版	-	-	-
	市民活動団体	団体数	18団体	3団体	15団体
		団体数の回答根拠	県NPO情報・ボランティアセンター登録団体	県NPO情報	町が把握する活動団体
	市民活動団体の連合組織（加入団体数）		-	-	-
	行政側の配置	出張所等の出先機関（設置数）* 地域活動の支援機能をもつもの		-	-
地域担当職員制度（職員数）		-	-	-	
市民活動支援施設		名称	-	-	-
		設置主体	-	-	-
		運営主体	-	-	-
	運営形態	-	-	-	
根拠・理念	地域活動・市民活動に係る 条例・計画・方針等		-	-	協働に関する基本指針
			-	-	-
			-	-	-
協働提案事業	協働提案制度の導入状況	実施根拠	-	-	-
		名称	-	-	-
		創設時期	-	-	-
	協働事業評価制度の実施状況	名称	-	-	-
		創設時期	-	-	-
	ボランティア促進	ボランティア補償制度		-	-
参加体験イベント		-	-	-	

4 県民活動推進に係る市町村基本データ

令和5年1月1日現在（注記のあるものを除く）

建制順

市町村名		大多喜町	御宿町	鋸南町	
団体把握状況	自治会・町内会	数	63団体	10団体	26団体
		加入率	不明	不明	不明
	自治会・町内会の連合組織	地区版	区長会(5組織)	行政区役員会議	-
		全体版	大多喜町区長会連合会	-	鋸南町区長会
	地域の諸団体による協議会	地区版	-	-	-
		全体版	-	-	-
	市民活動団体	団体数	9団体	8団体	不明
		団体数の回答根拠	県NPO情報・大多喜町社会福祉協議会情報	ボランティア活動支援を受けようとする申請済み団体・団体からの申告による	-
	市民活動団体の連合組織（加入団体数）		-	-	-
	行政側の配置	出張所等の出先機関（設置数）* 地域活動の支援機能をもつもの		-	-
地域担当職員制度（職員数）		-	-	-	
市民活動支援施設		名称	-	-	-
		設置主体	-	-	-
		運営主体	-	-	-
	運営形態	-	-	-	
根拠・理念	地域活動・市民活動に係る 条例・計画・方針等		-	第4次御宿町総合計画	-
			-	-	-
			-	-	-
協働提案事業	協働提案制度の導入状況	実施根拠	-	-	-
		名称	-	-	-
		創設時期	-	-	-
	協働事業評価制度の実施状況	名称	-	-	-
		創設時期	-	-	-
	ボランティア促進	ボランティア補償制度		-	-
参加体験イベント		-	-	-	